JBCC holdings

株　主　通　信

第47期　第2四半期／上半期報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

JBCCホールディングス株式会社

証券コード：9889

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の経営に一方ならぬご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第47期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）第2四半期が終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

第2四半期は、企業のハードウェア需要に回復の兆しが見られたものの、IT投資の完全な復調には至りませんでした。加えて急激な円高による企業収益の圧迫など、景気に対する不透明感が続いています。

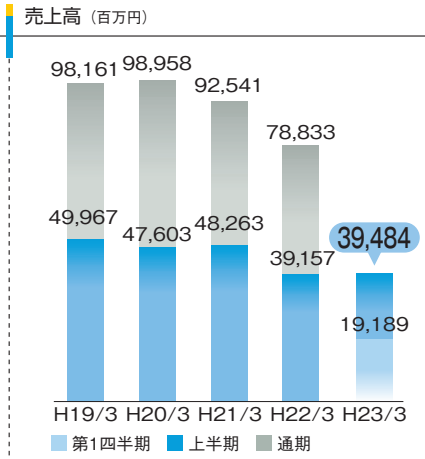
このような状況のもと、サーバー等のハードウェア製品の売上が伸長した情報ソリューション分野およびディストリビューション分野が前年同期に比して順調なビジネス活動を行うことができました。

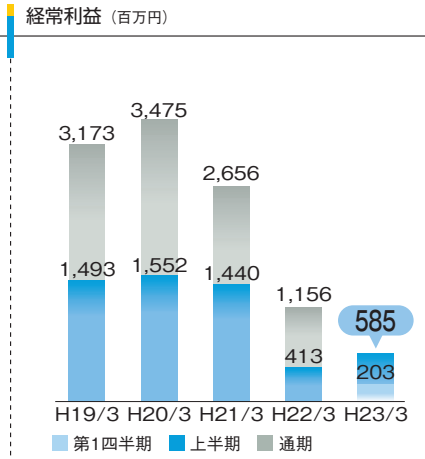
これらの結果、第2四半期（7-9月）の売上高は202億95百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、上半期（4-9月）の累計売上高は394億84百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

この業績を踏まえ、中間配当につきましては、平成22年4月30日に発表いたしました通り、1株当たり12.5円とさせていただきました。

第3四半期以降もデフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、企業のIT投資も厳しく予断を許さない状況が続くものと思われます。お客様がコスト削減につながるIT活用を従来以上に求められている中、

業績ハイライト





提案活動の強化による受注の拡大を図るとともに、強化分野として注力している公共・医療分野、ERPビジネスを一層推進することにより、計画達成に向けて取り組んでまいります。

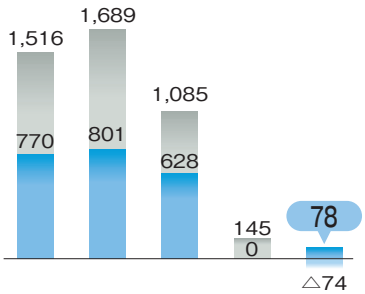
今後とも皆様のご期待にお応えできるよう、より一層努力を重ねてまいる所存です。引き続き、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年12月

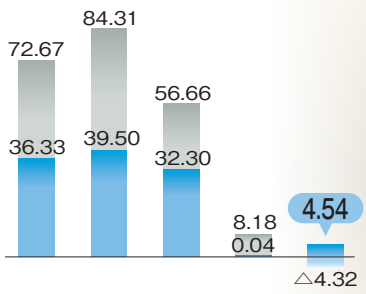
JBCCホールディングス株式会社
代表取締役社長

山田隆司

純利益（百万円）

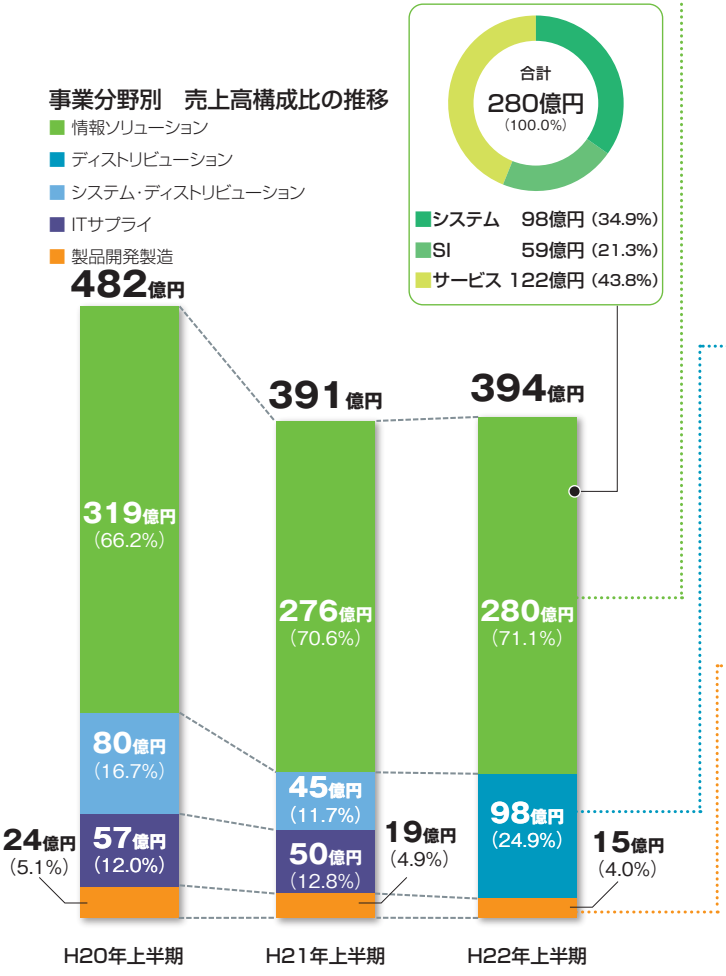


1株当たり純利益（円）



Q 上半期のビジネス概況について教えてください。

A JBグループは、3つの事業分野で活動しています。
ここでは、各事業分野のビジネス概況について、ご説明します。



情報ソリューション分野

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等の提供を行っている情報ソリューション分野では、リーマンショック以降の企業のIT投資抑制の反動もあり、サーバー、PC及びソフトウェアなどのシステム製品を中心

ディストリビューション分野※

パートナー企業向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、企業のIT投資需要の回復に伴い

製品開発製造分野

プリンターやシンクライアントなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造を行っている製品開発製造分野では、新製品の開発並びにクラウド対応を積極的に推進しています。情報ソリューション及びディ

とした需要が回復の兆しを見せたこともあり、売上高は280億79百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

【事業会社】日本ビジネスコンピューター株式会社（JBCC）
JBエンタープライズソリューション株式会社（JBES）
株式会社シーアイエス（CIS）
株式会社ソルネット（SOLNET）
ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社（GBS）
株式会社リード・レックス（Reed Rex）
JBサービス株式会社（JBS）
株式会社ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス（JBTS）
捷報（大連）信息技術有限公司（JBCN大連）
佳報（上海）信息技術有限公司（JBCN上海）
JBCC（Thailand）co.,Ltd.（JBTH）
JBパートナーソリューション株式会社（JBPS）

サーバー、PCなどのハードウェアの販売が伸長したのに加え、ソフトウェアについても新規顧客の開拓や販売体制の強化などに取り組んだ結果、売上高は98億43百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

※第1四半期連結会計期間より、従来の「システム・ディストリビューション」「ITサプライ」を統合し、「ディストリビューション」としました。

【事業会社】株式会社イグアス（iGUAZU）

ストリビューションの事業会社を通じてのビジネスは堅調に推移しましたが、OEM*のビジネスが減少した結果、売上高は15億61百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

*OEM　Original Equipment Manufacturer の略。
発注元企業のブランドで販売される製品を製造すること。

【事業会社】JBアドバンスト・テクノロジー株式会社（JBAT）

資産除去債務について

第1四半期に、資産除去債務会計基準の適用に伴う期首の累計的影響額として2億7百万円を特別損失に計上しました。資産除去債務とは、有形固定資産の取得・使用等によって生じる有形固定資産の除去に関して法令等で要求されている債務をいい、この度の会計基準の適用に伴い、特別損失として計上しています。

自社でクラウドを実践！ 仮想化技術でサーバー統合

JBグループでは、いち早くクラウド･コンピューティングを実現する仮想化技術※に取り組んでいます。

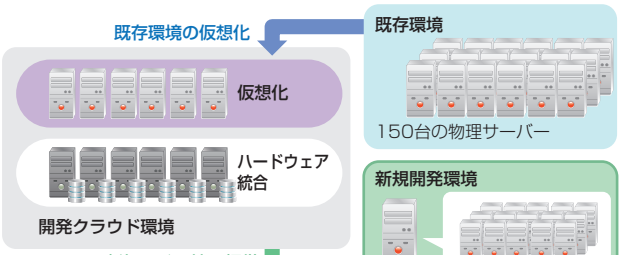
仮想化によってサーバー統合を行えば、複数のサーバーを個別に運用する場合に比べて、省スペース、省エネルギーによるコスト削減や設定などの運用負荷の軽減、パフォーマンスの向上などを実現します。

仮想化技術を活用したサーバー統合は、JBグループ内でも実践しており、2004年に全国にあった情報系の350台のサーバーを2009年には仮想化技術により10台の物理的なサーバーに統合し、71台の仮想サーバーを稼働させました。今年7月には、システム開発部門が利用する全国の150台の開発用サーバーを仮想化、集約し、物理的には2台のサーバーに仮想サーバー120台を稼動させて運用をスタートしました。

開発環境は、開発するお客様毎に環境を社内に作る必要があり、案件毎にサーバーの確保をしたり、サーバー設定が必要です。今後は、開発ビジネスの状況に応じて、フレキシブルに対応することができるようになりました。

JBグループでは、このような最新の情報技術をグループ内で具体的に取り込む“オフィスショーケース”を実践しており、クラウドについても自らの経験をもとにお客様のご要望にお応えできる提案を実施し、クラウド関連のビジネスで2014年には200億円の売上を目指しています。

■ 開発環境クラウド化（2010年7月運用スタート時）



- 開発環境、検証環境を短時間で用意
- 社内調達および構築工数の大幅削減
- 開発環境の品質を確保

用語解説

※仮想化技術

物理的には一台のサーバーの内部を分割し、あたかも複数のサーバー（仮想サーバー）が動作しているかのように動かす技術。

要チェック

クラウドの可能性

新聞、テレビ、経済誌などでも広く取り上げられ、お客様企業の認知度は急速に高まっています。国内のクラウドサービス市場は、2014年には2009年比約5倍の1,500億円を超えると予測されています。

新拠点設立で、グローバルビジネスが加速

中国の大連、上海に続き8月に、広州にJBCN上海の支店を設立し、7月には、タイ(バンコク)にJBCC(Thailand)Co., Ltd.(JBTH)を設立しました。JBCNやJBTHは、現地IBMや現地の有力ベンダーとのパートナーシップのもと、日系企業のIT活用を構築から運用まで日本と同じレベルの支援を現地で提供します。今後は、JBグループのオリジナルソフトウェアを中国語や英語に対応させ、現地企業への商材の強化も推進します。

外部調査で、お客様の評価をいただきました。

JBグループの日ごろの活動に対するお客様の評価が、外部機関の調査で発表されました。
定期的に各事業会社で実施している「お客様満足度調査」結果とともに、外部調査の内容も分析し、よりお客様のご要望にお応えできる提案、サービスを充実していきます。

J.D.パワーアジア・パシフィック (*1) 顧客満足度調査

10月5日に発表された「2010年日本ITソリューション顧客満足度調査」で、JBグループは、業界平均を大きく上回り、第3位の評価を受けました。調査結果については、J.D.パワーアジア・パシフィックの発表をご確認ください。

ホームページ
http://www.jdpower.co.jp/press/index10.html/

日経コンピュータ顧客満足度調査 (*2)

日経コンピュータ誌が毎年実施している顧客満足度調査でも、JBグループは情報サービス会社部門で、ITコンサルティング/上流設計関連サービス：7位（前年6位）、システム開発関連サービス：7位（前年順位なし）の評価をいただきました。残念ながら、システム運用関連サービスは回答数が規定数に満たなかったためランクはありませんが、昨年より総合満足度は、2.7ポイントアップしました。

(*1) CS（顧客満足度）に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関
(*2) この調査は、全国1万1,697社/組織の情報システム部門を対象に、製品分類毎に利用している製品・サービスのシステム会社についての満足度を調査しています。

Q 今後の取り組みについて教えてください。

A 引き続き、注力分野を中心に活動します。なかでも医療分野とERPに取り組みます。

医療分野

JBグループにおける医療ソリューションの提供は、2005年から事業会社の日本ビジネスコンピューター（JBCC）が推進し、独自の医療ソリューションである「Medical Vision」を中心に着実に実績を積み上げています。なかでも、電子カルテは、今年度も国立病院機構（NHO）の4病院を受注するなど、電子カルテを導入している全国のNHOの25%に、JBCCとパートナーが導入をしています。

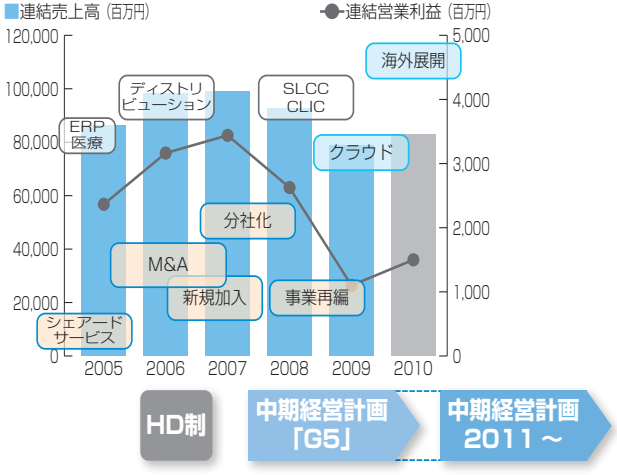
医療分野は、政府が2013年までに「地域医療再生基金」として2,350億円の予算化を決定しているなどの追い風もあります。これらを背景として、第3四半期以降は、NHOの仕様書に基づいた的確な提案活動を行うとともに、併せて私立の中小病院への提案活動も行い、ビジネスの拡大を図っていきます。

Q 中期的な戦略についてはいかがですか。

A 「収益性」を第一に考えています。

2010年3月期をゴールとした、先の中期経営計画「G5」では、各種施策の展開により、「グループの拡大」等、成果もでてきていますが、「収益性」「成長性」「生産性」についての課題も残されました。現在、それらの課題を解決しさらなる成長に向けて、2011年4月からスタートする中期経営計画を策定中です。まずは、リーマンショック以前の状況に、いち早く戻すべく「収益性」を第一に考え、収益向上に向けての体質改善強化を進めていきます。創業50周年を迎える2014年度までには、営業利益率5%、1株利益100円以上を安定的に稼げる企業グループを目指します。

■ JBグループの取り組み



ERP（Enterprise Resource Planning）*

JBグループのERPビジネスは、300社近くのお客さまへの導入実績のある「EnterpriseVision」や製造業向け生産管理システムの「R-PiCS」など、お客様の業種・業態に応じたソリューションを提供しています。

2008年のリーマンショック以降、企業のコスト削減ニーズの一層の高まりもあり、第2四半期は、基幹システムを再構築することによりコスト削減を目指す多くの企業から受注をいただきました。第3四半期以降も、この流れは継続するものと予想されることから、引き続き受注提案活動を積極的に行っていきます。

*ERP　企業の生産や販売、在庫、購買、物流、会計、人事/給与などの、あらゆる経営資源を企業全体で有効活用するために、基幹業務を統合的に管理する手法、概念のこと。

要チェック

第3四半期以降のIT市場の動向は、年初から続く緩やかな回復が継続するものと予想しています。民間調査会社の調査によると、2010年度は**3年ぶりのプラス成長**が予測され、なかでも**ハードウェア市場は、前年比で2.3%の成長**が予測されています。

出典：IDC Japanプレスリリース
「国内製品別IT市場予測」（2010年7月）

■ 中期的な方向性

成長基盤の確立

収益
情報ソリューション
（含．製品開発製造）
成長
ディストリビューション

＋

新規分野の取り組み

オリジナルソリューションの伸張

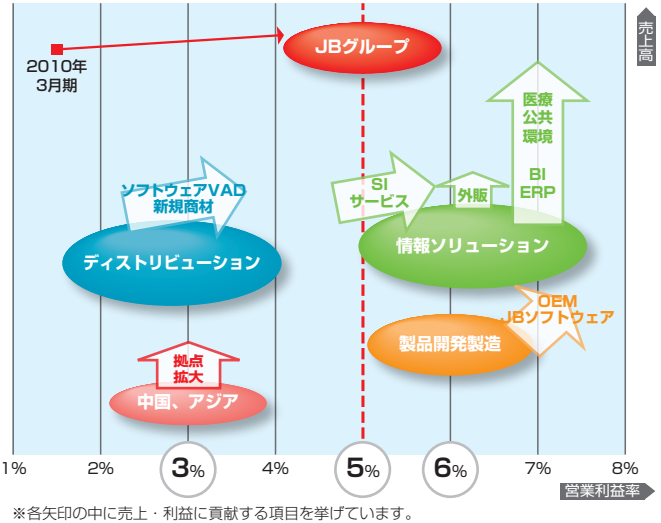
収益向上にむけて

中期経営計画　2011-2013

高収益への改革

- 固定費の変動費化
- 業務改革
- 人材の育成

■ 事業分野の方向性



※各矢印の中に売上・利益に貢献する項目を挙げています。

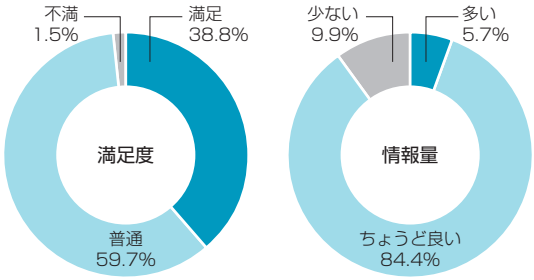
株主さまアンケートの結果をご報告します。

本年6～7月に実施いたしました株主さまアンケートには、多数のご回答をいただき、ありがとうございました。
いただきました貴重なご意見は、今後の経営に役立てるとともに、IR活動の参考とさせていただきます。

実施期間　2010年6月17日～7月31日
回 答 者　630名（回収率 9.1%）
男 女 比

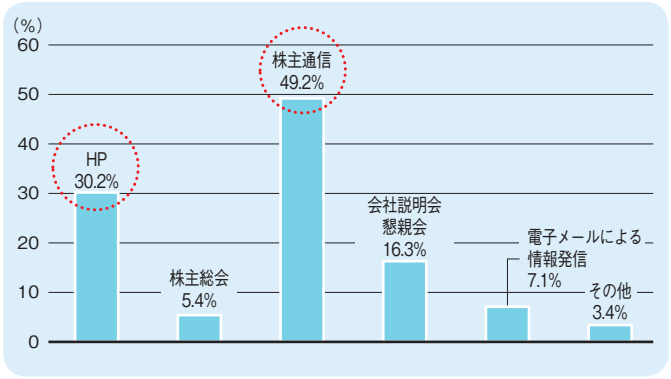
1. 株主通信について

株主通信については、概ねご評価をいただいているようですが、満足度では「満足」の回答が4割にとどまりました。また、情報量については、8割以上の方が「ちょうど良い」と回答されましたが、掲載内容に関しては、さまざまなご要望をいただきました。ご記入いただきましたご意見をもとに、当グループをよりご理解いただける株主通信となるよう努力いたします。



2. 当社のIR活動について

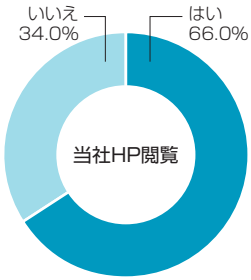
充実を望まれるIR活動は、「株主通信」と「ホームページ」でした。前年対比では、「ホームページ」の充実を望まれる方が8%増となりました。
四半期毎に発行する「株主通信」を充実するとともに、紙面スペースの都合でお知らせできない情報を「ホームページ」でご案内するなど、それぞれの活動を連携させて、より充実したIR活動を推進します。

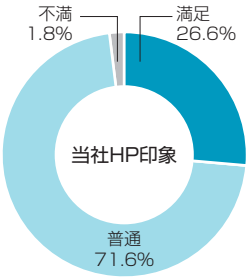


充実を望まれるIR活動

3. 当社ホームページについて

当社ホームページを約6割の株主さまがご覧いただき、概ねご満足いただけていることが分かりました。ご覧になる内容は、「会社概要」「経営理念」「財務情報」「経営方針」に集中していました。引き続き、インターネットの特性を活かし、迅速に当グループの現状やビジネスの方向性についての情報発信をしてまいります。一方で、コンピューターをご利用にならない株主さまには、「株主通信」以外の紙面で報告ができるよう、今後検討してまいります。





4. ご記入いただいたコメントより

アンケートでは、数カ所にコメントをご記入いただく欄を設定し、約700件のコメントをご記入いただきました。コメントは、当グループへの励ましのお言葉やお叱りのコメントなどさまざまですが、ご要望も多くお寄せいただきましたので、抜粋してご紹介いたします。

株主優待制度を設けてほしい。

当社は、すべての株主さまに利益を還元することが重要であると考え、株主優待の実施ではなく、安定的かつ継続的な配当の実施および自己株式の取得・消却により、株主の皆様に利益を還元しております。

動画配信をしてほしい。

今年度より、決算説明会の様子をホームページで公開しております。年2回の決算説明会（5月/11月）を公開するとともに、当グループをご理解いただくための動画についても継続して検討してまいります。

- **業界の動向や業界での位置づけについて教えてほしい。**
- **企業活動を事例などでわかりやすく解説してほしい。**
- **個人投資家に対する情報発信を増やしてほしい。**
- **自社製品や自社ソフトのPRをしてもいいのではと思います。**

実施報告を当社ホームページでもご確認いただけます。
ぜひ、ご確認ください。

http://www.jbcchd.co.jp/ank1011/

Point

1 ☑固定負債合計

資産除去債務２億86百万円を計上した結果、前連結会計年度末と比較し、２億46百万円増加しました。

2 ☑純資産合計

自己資本比率は、前連結会計年度の36.5%に対し、当第２四半期連結会計期間末は36.2%となりました。

CLICK!

第2四半期連結決算の詳細は当社ホームページ〔IR資料室（決算短信）〕に掲載しています。

JBCCHD　IR　決算短信　検索

http://www.jbcchd.co.jp/ir/library/

連結貸借対照表

（単位：百万円、端数切捨て）

	科目	当第2四半期連結会計期間末 平成22年9月30日現在	前第2四半期連結会計期間末 平成21年9月30日現在	前連結会計年度末 平成22年3月31日現在
	資産の部			
	流動資産	**27,038**	**27,404**	**27,166**
	現金及び預金	5,533	6,493	6,456
	受取手形及び売掛金	14,148	13,574	13,736
	商品及び製品	2,445	1,924	2,231
	仕掛品	661	904	501
	原材料及び貯蔵品	950	1,105	992
	その他	3,298	3,401	3,247
	固定資産	**9,746**	**9,914**	**9,938**
	有形固定資産	2,118	2,098	2,126
	無形固定資産	1,954	2,174	2,077
	投資その他の資産	5,673	5,641	5,734
	資産合計	**36,784**	**37,318**	**37,105**
	負債の部			
	流動負債	**16,014**	**16,174**	**16,377**
	支払手形及び買掛金	8,987	8,832	9,401
	短期借入金	1,269	1,885	1,773
	その他	5,757	5,455	5,202
1	**固定負債**	**6,945**	**6,711**	**6,698**
	長期借入金	88	256	144
	退職給付引当金	6,008	5,974	5,859
	その他	847	479	695
	負債合計	**22,959**	**22,886**	**23,075**
	純資産の部			
	株主資本	**13,442**	**13,991**	**13,624**
	資本金	4,687	4,687	4,687
	資本剰余金	4,760	4,760	4,760
	利益剰余金	4,988	5,291	5,170
	自己株式	△994	△748	△994
	評価・換算差額等	**△141**	**△94**	**△94**
	その他有価証券評価差額金	△136	△93	△92
	為替換算調整勘定	△4	△0	△2
	少数株主持分	**523**	**534**	**499**
2	**純資産合計**	**13,824**	**14,432**	**14,029**
	負債・純資産合計	**36,784**	**37,318**	**37,105**

連結損益計算書

（単位：百万円、端数切捨て）

科目	当第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	
売上高	**39,484**	**39,157**	**78,833**	3
売上原価	31,465	31,320	63,061	
売上総利益	8,018	7,836	15,772	
販売費及び一般管理費	7,484	7,474	14,671	4
営業利益	**534**	**362**	**1,100**	
営業外収益	93	105	136	
営業外費用	43	54	81	
経常利益	**585**	**413**	**1,156**	
特別利益	3	33	35	
特別損失	220	180	486	5
税金等調整前純利益	**368**	**265**	**705**	
法人税等	271	182	510	
少数株主利益	18	82	49	
純利益	**78**	**0**	**145**	

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、端数切捨て）

科目	当第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	**127**	**△165**	**847**	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△233**	**△764**	**△993**	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△915**	**△129**	**△948**	8
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△2**	**△1**	**△3**	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	**△1,025**	**△1,060**	**△1,097**	
現金及び現金同等物の期首残高	**6,456**	**7,553**	**7,553**	
現金及び現金同等物の期末残高	**5,431**	**6,493**	**6,456**	

Point

3 ☑売上高

リーマンショック以降の企業のＩＴ投資抑制の反動もあり、サーバー、ＰＣ及びソフトウェアなどのシステム製品の販売が伸長した結果、394億84百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

4 ☑販売費及び一般管理費

人員体制の見直しと最適化を進めるとともに、外部委託費用などの削減を図った結果、新規加入企業があったにもかかわらず、売上高に対する比率は0.1ポイント下げることができました。

5 ☑特別損失

第１四半期に資産除去債務会計基準の適用に伴う期首の累計的影響額として２億７百万円を計上しています。詳細につきましては、４ページをご覧ください。

6 ☑営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は１億27百万円となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益３億68百万円、減価償却費２億55百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額２億７百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少４億14百万円、たな卸資産の増加３億31百万円などによるものです。

7 ☑投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は２億33百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円、関係会社株式の取得による支出40百万円などによるものです。

8 ☑財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は９億15百万円となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入５億20百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払２億59百万円などによるものです。

会社概要（平成22年9月30日現在）

社　　名	JBCCホールディングス株式会社 （JBCC Holdings Inc.）
本社所在地	〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイ アロマ スクエア 電話　03-5714-5171（大代表）
設立年月日	昭和39年4月1日
資 本 金	46億8,769万円
グループ社員数	2,217名

役員（平成22年9月30日現在）

代表取締役会長	石黒和義
代表取締役社長	山田隆司
取締役	藤井　実
	矢花達也
	髙橋正孝
	宮村忠良
	一木一夫
	本林理郎（社外取締役）
常勤監査役	田邉雅章
監査役	今村昭文（社外監査役）
	齊藤紀夫（社外監査役）

株式の状況（平成22年9月30日現在）

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式の総数	18,711,543株
株主数	7,043名

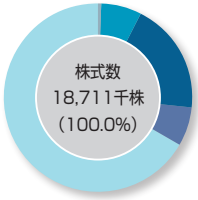
大株主（上位10位）

順位	株主名	所有株式数	
		千株	%
1	JBグループ社員持株会	1,139	6.09
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	713	3.81
3	日本生命保険相互会社	502	2.69
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	470	2.51
5	富国生命保険相互会社	414	2.22
6	メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	389	2.08
7	谷口君代	348	1.86
8	勝山佐恵子	321	1.72
9	新谷繁八	237	1.27
10	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	210	1.13

（注1）上記には、当社名義の自己株式1,393千株は含まれておりません。
（注2）上記の比率は「発行済株式の総数に対する所有株式数の割合」です。

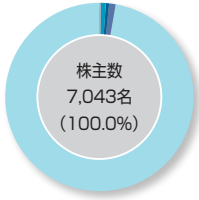
所有者別株式分布状況（平成22年9月30日現在）

株式数



金融商品取引業者	123千株（ 0.66%）
外国法人等	1,314千株（ 7.02%）
金融機関	3,569千株（19.08%）
その他の法人	1,245千株（ 6.66%）
個人・その他	12,458千株（66.58%）

株主数



金融商品取引業者	27名（ 0.38%）
外国法人等	61名（ 0.87%）
金融機関	32名（ 0.45%）
その他の法人	89名（ 1.26%）
個人・その他	6,834名（97.04%）

JBグループのCSR活動

社員一人一人が、日々の事業活動の中でも身近なCSR活動を展開しています。

「ライトダウン活動」

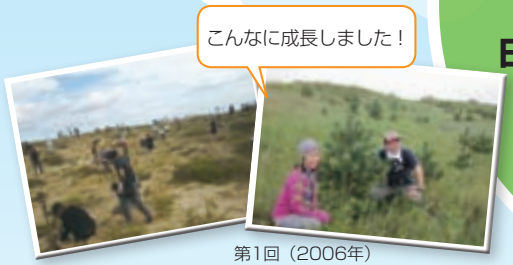
毎月第2水曜日は全事業所19：00に消灯して帰宅するライトダウンを実施しています。

「チャレンジ25」

『個人テーマ』を設定して、具体的なアクションに取り組んでいます。

「エコ・キャップ回収活動」

2010年10月時点での回収は、1,064,360個（8,380kgのCO_2削減、ワクチン1,330名分相当）になりました。



植林活動

第1回（2006年）
緑化隊が植林した松

JBグループ ホルチン砂漠緑化活動

JBグループでは、2004年から社員の募金と会社拠出金による中国内蒙古自治区のホルチン砂漠緑化支援を毎年実施しています。また、2006年からは、JBグループ内で有志を募り、現地に出向いて植林活動も行っています。

中国四川省大地震や新型インフルエンザの流行等により、現地での植林活動がこの2年間は中止となりましたが、3年ぶりに現地での緑化活動を再開し、2010年8月25～31日の7日間、JBグループ緑化隊によるホルチン砂漠緑化活動を行いました。

現地では、松の植林、ポプラの木の剪定、松の根元の草刈、砂が風で飛ぶのを防ぐ「草方格作り」や植えた松に水をやるためのバケツリレーなどを行いました。

参加者は、どれも楽な作業ではなかったようですが、中国の砂漠を目の前にして自分が地球のためにできることは何かを改めて考えさせられ、自然とやる気がみなぎったようです。

JBグループは、これからも、地球の環境のためにこの緑化活動を始めとした環境活動を進めていきます。

2010年度緑化活動実績

●ポプラ剪定作業	約500本
●草方格作成面積	480㎡
●松の植林	1,500本
●これまでの植林活動	23ha

JBグループでは、ご紹介した活動以外にも、「環境ISO14001」推進などさまざまな活動に取り組んでいます。活動は当社ホームページでご確認ください。

http://www.jbcchd.co.jp/csr/

株　主　メ　モ

事　業　年　度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定　時　株　主　総　会	毎年6月に開催
株主名簿管理人 特別口座　口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同　連　絡　先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL. 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載URL	http://www.jbcchd.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）

お知らせ

株券電子化後、配当金の口座振込のご指定は配当金振込指定書を各口座管理機関（証券会社等）を経由してお届けいただくこととなりました。

振込指定の詳しいお手続きにつきましては、各口座管理機関にお問い合わせください。

ホームページもご活用ください。

http://www.jbcchd.co.jp/

当社ホームページ トップ画面

事業活動、決算などの財務内容、プレスリリースなどを紹介しております。ご質問、ご意見などをお寄せいただくコーナーもございます。

IRメール配信サービスのご案内

無料

当社ホームページの「IRニュース」や「お知らせ（PRニュース）」に掲載された各種新着情報を、メールでタイムリーにご案内いたします。ぜひ、ご利用ください。

ホームページ「投資家のみなさまへ」➡「IRメール配信」➡ご登録

決算説明会の動画配信をしています。

株主通信やホームページの「文字」情報だけではなく、当社経営者がご説明している動画を配信しています。

JBCCホールディングス株式会社

決算などの財務情報に関するご質問は
0120-887-652　受付時間9:00～17:00（土・日・祝日除く）
e-mail：ir@web.jbcc.co.jp

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC™ C022915

VEGETABLE OIL INK

この報告書はVOC（揮発性有機化合物）の発生の少ない植物性の植物油インキで印刷しています。